

都道府県・政令指定都市名	石川県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	県民文化局男女共同参画課
担 当 職 員 数	10 名 (専任 10 名、兼任 0 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	石川県男女共同参画推進庁内連絡会議
設置年月日・根拠	昭和 55 年 4 月 28 日 根拠: 任意規定(平成13年4月1日名称変更)
長 の 役 職	副知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会 議 の 名 称	石川県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 5 月 1 日
構 成 員	20 名 (女性 11 名、男性 9 名)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 13 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	いしかわ男女共同参画プラン		
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	未定の場合は をつけてください。	

平成19年3月20日改定

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	石川県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 10 月 12 日
	施 行 日	平成 13 年 10 月 12 日 (第13条(苦情処理)は平成14年4月1日)
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
無の場合 どちらかに をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード	1	平成19年4月1日	2	平成19年5月1日	3	その他:平成19年3月31日
---------	---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	いしかわ男女共同参画プラン(平成19年3月20日改定)		
対象となる審議会等の範囲	法律、条例、要綱等に基づき設置されている審議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(101) うち女性委員を含む審議会等数(95)
			延総委員等数(1,330) 延女性委員等数(387) 女性比率(29.1)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(52) うち女性委員を含む審議会等数(46)
			延総委員等数(751) 延女性委員等数(195) 女性比率(26.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(31) うち女性委員を含む審議会等数(27)
			延総委員等数(683) 延女性委員等数(176) 女性比率(25.8)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(6)
			延総委員等数(77) 延女性委員等数(9) 女性比率(11.7)
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会等の解消		
女性登用の方策	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	115 人 (平成 19 年 2 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他(女性委員の登用促進を図るための事前協議(石川県審議会等女性委員登用促進要綱))	

(*) 平成19年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

調査時点コード 1

Table with 7 columns: 管理職総数 (人) (A), うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E), 女性比率 (%) (B/A), 部局長クラス (人) (C), 次長クラス (人) (D), 課長クラス (人) (E). Rows include 本庁 (計, うち一般行政職), 支庁・地方事務所 (計, うち一般行政職), and 再掲 (警察本部, 教育委員会).

(2)女性公務員の採用状況

平成18年4月1日～19年3月31日

Table with 4 columns: 級別 (上級, 中級, 初級), うち警察本部, 総数 (人), うち女性数 (人), 女性比率 (%). Rows include 上級, 中級, 初級 and their respective うち警察本部 counts.

(3)女性採用・登用のための措置

実施しているものにつけてください。

Table with 2 columns: 措置内容 (1. 女性の採用目標の設定, 2. 女性の管理職登用目標の設定, 3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定, 4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置, 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置, 6. その他(内容:)), 実施状況 (具体的目標).

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 2 main columns: 名称 (石川県女性センター), 設置年月日 (昭和54年10月23日). Sub-tables include 管理・運営主体 (1. 施設管理, 2. 事業運営, 3. その他) and 職員数 (常勤3人, 非常勤2人, 予算額 平成19年度 55,630 千円). Main business section lists 7 items including 広報啓発, 調査研究, 相談事業, etc.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)いしかわ女性基金	基金・基本財産額	301,000 千円
設置年月日	平成 4 年 9 月 18 日	出資者	石川県

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 該当するものに をつけてください。

1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. チャレンジ支援ネットワーク
8. その他(主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 無	名称等: 石川県各種女性団体連絡協議会	加盟団体数	19
			会 員 数	187,000人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 無			
活 動 内 容 実施しているものに をつけてください。				
				1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容: 男女共同参画のつどい)

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 該当するものに をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称: 交付先:)
7. その他(内容: 条例制定・計画策定の働きかけ、市町職員研修会の講師派遣)	

12 職員研修の実績状況 実施しているものに をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容:)

13 担当局(部)課(室)所管の平成19年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	18年度予算 (千円)		19年度予算 (千円)		備考
		構成比(%)		構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	143,660	100.0	146,219	100.0	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0279	%	0.0285	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	60,100		0		

14 平成19年度実施予定事業 欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 男女共同参画審議会	男女共同参画に関する基本的事項についての調査審議	20人	H20.3
・ 男女共同参画庁内連絡会議	情報提供、男女共同参画推進要請	27人	H19.6
・ DV対策支援等連絡協議会	問題協議、人的ネットワーク形成、ケース会議	68人	H19.8、H20.3
・ 男女共同参画推進員ネットワーク事業	男女共同参画推進員の自主活動、研修等	198人	H19.4～H20.3
2. フォーラム・シンポジウム			
・ 女性に対する暴力をなくすシンポジウム	県民に対するDV等根絶に向けた啓発	300人	H19.11
・			
・			
3. 人材育成研修・啓発講座等			
・ 女性県政学習バス事業	県施設の見学を通して県政に対する理解を深め、社会参画意欲を高めてもらう	1台35～50人、 延べ200台	H19.5～11
・ 地域における女性チャレンジ支援	地域づくりやNPO活動を目指す女性を対象としたチャレンジ塾を開催	70人	H19.10～12
・			
・			
4. 市区町村・民間団体との連携・働きかけ			
・ 男女共同参画のつどい	講演会等(各種女性団体連絡協議会共催)	350人	H19.6
・ 女性県政会議	女性の意見を県政に反映するための会議(婦人団体連絡協議会共催)	各350～450人	H19.8.25、9.15、10.27、 11.17
・ 市町男女共同参画行政担当者研修会	事業説明、情報交換等	28人	H19.5
・			
5. 企業等との連携・働きかけ			
・ 企業における女性チャレンジ支援	企業の役員等を男女共同参画推進役に委嘱し男女共同参画の実践、取組事例集の作成、取組事例を他の企業へ波及させるセミナーの開催	未定	H19.6～H20.2
・			
・			
6. 広報活動			
・ 啓発キャンペーン	電車・バス車内吊り広告	-	H19.6
・			
7. 国際交流・海外派遣事業			
・ 中国江蘇省女性団体交流事業	中国江蘇省女性団体と本県の女性団体との意見交換会等	派遣7人	H19.10
・			
8. 苦情処理、女性に関する相談			
・ 苦情処理機関の設置	苦情処理の申出	-	随時
・ 女性再就職総合支援事業	女性の再チャレンジを支援するための専用相談窓口の設置	利用者1,000人	H19.4～H20.3
・			
9. その他			
・ DV職務関係者研修会	医療関係者等に対するDV被害者への不適切な対応を防止するための研修会	50人	H19.9
・ DV被害者自立支援対策	保護施設退所後のDV被害者の自立生活への円滑な移行を支援	-	H19.4～H20.3
・			
・			

都道府県名

石川県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成19年4月1日現在

平成19年5月1日現在

その他：平成19年3月31日現在

1 都道府県における首長等の状況 在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 該当する方に をつけてください	女性	男性	任期:平成	6	年	3	月	29	日	~	22	年	3	月	28	日
副知事	2名(女性		0名、男性		2名)											

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成19年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成19年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員 の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議	58	0	0.0	
	2 国土利用計画地方審議会	22	8	36.4	
	3 土地利用審査会	7	2	28.6	
	4 都道府県交通安全対策会議	32	2	6.3	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) 6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。併せて備考欄に'6と統合'と記入する。				6と統合
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	33	13	39.4	
	7 精神医療審査会	10	3	30.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審査会	22	5	22.7	
	10 准看護師試験委員	10	5	50.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	35	14	40.0	
	13 地方障害者施策推進協議会	20	6	30.0	
	14 国民健康保険審査会	9	4	44.4	
	15 都道府県農業共済保険審査会	10	2	20.0	
	16 都道府県森林審議会	14	5	35.7	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	9	3	33.3	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	6	2	33.3	
	20 都道府県都市計画審議会	20	3	15.0	
	21 開発審査会	7	2	28.6	
	22 私立学校審議会	14	5	35.7	
	23 石油コンビナート等防災本部	33	0	0.0	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	16	5	31.3	
	28 土地区画整理審議会(2審議会)	5	0	0.0	
	29 教科用図書選定審議会	20	7	35.0	
	30 スポーツ振興審議会	15	7	46.7	
	31 介護保険審査会	15	5	33.3	
	32 道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
	33 感染症審査協議会(2審議会)	12	4	33.3	
	34 警察審議会(15審議会)	151	53	35.1	
	35 土地収用事業認定審議会	5	2	40.0	
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
	37 国民保護協議会	49	0	0.0	
×	38 地方独立行政法人評価委員会				
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 市町村合併推進審議会				
×	42 自然再生協議会				
×	43 公益法人等認定審議会				
	合 計	683	176	25.8	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	1	16.7
2	選挙管理委員会	4	1	25.0
3	人事委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	2	50.0
5	公安委員会	3	0	0.0
6	都道府県労働委員会	15	1	6.7
7	収用委員会	7	0	0.0
8	海区漁業調整委員会	25	1	4.0
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0
	合 計	77	9	11.7